

## 4641 アルプス技研

今村 篤 (イマムラ アツシ)

株式会社アルプス技研社長

### 創業 50 周年に組織の求心力を高め、次世代を創造

#### ◆2018 年 12 月期第 2 四半期決算概況

当社の主要顧客である製造業界の輸出動向は堅調である。自動車産業を中心に各社研究開発費を増額しており、コネクテッドカーや IT・IoT 関係のソフト、また、自動車関連の設計改良・開発等、機械系・電気系も含めて需要が旺盛である。そのため、技術者の需給が逼迫している。また、人材獲得には同業者だけではなく、メーカー自体も注力しているため、技術系人材の採用競争は激化している。当社は CM 等の広告宣伝を通じた PR や多様な採用活動の実施など策を講じ、今のところ計画通りに採用は進捗している。

当期第 2 四半期の連結業績は、売上高 157 億 28 百万円(前年同期比 8.3%増)、営業利益 16 億 38 百万円(同 14.2%増)、経常利益 16 億 61 百万円(同 15.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は 12 億 45 百万円(同 37.2%増)となった。

個別業績も堅調であり、売上高 132 億 32 百万円(同 8.8%増)、営業利益 14 億 80 百万円(同 11.7%増)、経常利益 16 億 53 百万円(同 11.6%増)、四半期純利益 12 億 95 百万円(同 27.8%増)となった。特に四半期純利益が大きいのは、創業 50 周年に伴う寄付金収入が特別利益に計上されたことによる。

連結の売上高営業利益率は 10.4%(同 0.5 ポイント増)となったが、売上原価も 117 億 67 百万円(同 7.9%増)と上昇した。主なコスト増加要因は技術者の増加である。また、50 周年記念事業として、テレビ CM を昨年の 20 都道府県から 41 都道府県に拡大したこと、さらに、創業月の 7 月までに全国の自治体・病院・福祉施設等に車椅子約 450 台を寄贈したことである。

当第 2 四半期の主要指標は、6 月末時点の技術社員数 3,461 名(前年同期比 328 人増)、稼働人員 3,331 名(同 333 人増)、契約単価 3,951 円(同 57 円増)、稼働工数 168.8 時間(同 4.0 時間減)となった。

稼働工数は働き方改革の影響で微減した。具体的には、働き方改革関連法案による超過勤務規制の厳格化、厚労省の「優良派遣事業者」の認定要件に残業規制が追加された点が挙げられる。工数が高止まりしていた顧客企業で工数減が顕著となっており、全社平均の稼働工数を押し下げている。下半期は、工数高止まり企業での稼働時間の削減はやむを得ないものの、所定労働時間(160 時間)を下回る下落はないと予想している。今後も人数増と単価アップで工数減をカバーし、顧客ごとの工数分析で繁閑を見極め、成長分野・領域の案件獲得に注力する。

稼働率は、毎年 4 月に新卒の研修参加に伴い一時的に低下し、緩やかに戻るのが通例だったが、ここ数年は新卒技術者の早期稼働が進み、売上増加につながっている。

業種別売上高と全体に占める割合は、自動車関連 51 億円(38.5%)、電機関連 10.3 億円(7.8%)、精密機器関連 16.0 億円(12.1%)、半導体関連 22.1 億円(16.7%)、工作機械 3.5 億円(2.6%)、ソフト開発 3.7 億円(2.8%)、再生可能エネルギー 0.4 億円(0.3%)、医療系 8 億円(6.1%)、航空宇宙防衛 3.4 億円(2.6%)、その他 13.9 億円(10.5%)となっている。自動車関連は、次世代車向けの研究開発投資が活発であり、総じて堅調に推移し、半導体分野は引き続き好調となった。

売上上位 10 社の占める割合は、2016 年 22.7%、2017 年 19.4%、2018 年上半期 19.9%となっている。成長分野が広がり、1 社への依存率が減り、分散するポートフォリオとなっている。

### ◆次世代「第 2 創業期」をつくる施策

個別では、採用・教育・営業を、当社の成長を支える 3 本柱としている。

採用は人材獲得競争が激化する中、2019 年の新卒採用目標を 250 名、2018 年のキャリア採用目標を 120 名としている。

教育は 50 年で培った自社の教育ノウハウを強化し、成長産業・分野における顧客のためのカスタマイズ研修等を実施している。

営業は、成長産業分野への重点営業とグループ全体の CS 向上を目標としている。

(株)アルプス技研はものづくりの上流工程である研究開発、設計、子会社の(株)アルプスビジネスサービスは中・下流工程である一部試作、生産技術、ものづくりを担当し、(株)パナ R&D は横断的に請負を行うというグループ営業を構築し、連携を一層強化していく。

国内事業では、(株)アルプスビジネスサービスで人員増強を図り、(株)パナ R&D は受託部門を強化している。

海外事業では、中国を中心に液晶パネル、半導体製造装置等の新工場立ち上げやライン据付の旺盛な需要がある。今後は、ベトナムなど ASEAN 諸国からの採用を拡大していく。

さらに、2018 年 4 月 2 日付で設立した(株)アグリ&ケアでは、農業と介護分野における外国人を活用した新事業を創出する。現在、現場発の技術と(株)アルプス技研が持っている技術を融合させて徐々に拡大する流れをつくっている。特に農業とテクノロジーを合わせたアグリテックの分野に対して先行者利益を追求していく。

2018 年 8 月 6 日には、愛知県の「農業支援外国人受入事業」において、国内第 1 号となる特定機関(農業経営体に外国人材を派遣することができる派遣事業者)の認定を受けた。

介護領域においては、(株)アルプス技研のヤンゴン支店(ミャンマー)において介護人材の育成を行っている。日本国内における法整備も済み、今後は介護人材として活躍してもらおうべく準備を進めている。

### ◆2018 年 12 月期通期業績予想

連結では、売上高 324 億円(前期比 7.1%増)、営業利益 34 億 30 百万円(同 5.9%増)、経常利益 35 億 10 百万円(同 7.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が 23 億 70 百万円(同 0.1%増)の計画である。

個別では、売上高 268 億円(同 7.0%増)、営業利益 30 億 10 百万円(同 4.0%増)、経常利益 32 億 40 百万円(同 3.3%増)、当期純利益 22 億 30 百万円(同 5.6%減)の計画である。個別の当期純利益がマイナス予想であるのは、50 周年事業の施策実施に伴う一過性の販管費増加によるもので、本業は計画通りに推移する見込みである。

当期の配当は、創業以来の最高配当を検討している。中間決算のタイミングで 50 周年の記念配当 10 円を含む上期 39 円の配当を決定し、下期は 29 円(予想)で、年間配当予想は 68 円である。当社の株は 2018 年 1 月に分割しているため、分割前に換算すると昨年の 116 円に対し 136 円と過去最高になると予想している。

### ◆中期経営計画

創業 50 周年を迎え、第 11 次 5 ヵ年計画の定性目標を更新し「新産業革命時代に向けた経営資源の再投資」とした。3 ヵ年ごとのローリングプランにおいて、連結売上高計画は、2018 年度 324 億円、2019 年度 347 億円、2020 年度 372 億円、ROE はいずれも 18%以上を目指している。

今回の中期経営計画の施策は 3 本柱で進めていく。

第 1 の柱は、アウトソーシング市場における持続可能な競争優位性の創出である。ドメイン再構築による売上拡大や収益力向上を図る。グローバル人材については新しい国や地域も開拓していきたい。

第2の柱は、投資の拡大による成長の加速と収益基盤の強化である。農業・介護分野において新たな市場を創出し、本業の技術を次世代技術の軸として資本・業務提携を進めていく。

第3の柱は、事業環境の変化に対応した人材育成と組織の最適化である。現在、当社グループ全体で約4,500名の社員がいるが、ITシステムに投資し、高水準の業務効率化を進めていく。また、シニア、女性、障がい者の社員が活躍できる環境を整えていく。

創業50周年記念事業として様々な施策を推進しており、ここでは主に九つの施策をご紹介します。

一つ目は、株主化運動推進である。従業員持株会や譲渡制限付株式報酬制度により、全社員株主化運動を推進し、給与だけでなく配当金も得ることにより社員自身の業績貢献や経営に対する参画意識の向上を図る。

二つ目は「アルプス技研第2ビル」が2018年9月末に神奈川県相模原市に竣工予定である。(株)アグリ&ケア、(株)アルプスビジネスサービス、(株)パナ R&D も入居し、チームアルプスとして新規分野への参入を開始する。次世代「第2創業期」のシンボルである同ビルからグループの求心力を高め、さらなる成長を目指す。

三つ目として、記念事業の一環として、周年映像の制作、特設ホームページの開設、保養所の別棟新設、優秀社員表彰、社員公募により公式キャラクター「アルスクン」の決定などを行った。

四つ目は、(株)アグリ&ケアが介護分野に進出することを契機に2017年～2018年にかけて当社と縁の深い自治体や社会福祉協議会に車椅子約450台寄贈した。

五つ目は、社員と配偶者の健康維持のため、人間ドック補助を拡大した。

六つ目は、人材育成のための「未来人材育成塾」を創設し、ミドル人材育成を推進している。

七つ目は、「第2創業期」として次世代の強みを創出するため、新規事業推進、多様な採用活動の拡大、海外ビジネス創出、広告宣伝強化などを進めている。

八つ目は、従来社員間の交流イベントとして続けてきたロボットコンテストを一般公開する他、フットサル大会「アルプスカップ」の全営業所参加予選の開催、外部マラソン大会への参加など団結力を強化した。

九つ目は全社員参加型の社員旅行を企画しており、これらの施策が社員の定着率向上に寄与している。

以上の大規模な記念事業により、社員の帰属意識も高まってきている。

社会的に働く時間が減少している中で、会社が成長するためには、社員を増やし単価を上げることが必須である。そのためには、採用だけではなく、退職防止も重要である。業界内で当社は退職率が最低水準であると自負しているが、この50周年記念事業をきっかけに更に退職率を下げていきたい。

2018年8月7日、当社株式は「JPX日経中小型株指数」の2018年度構成銘柄(200銘柄)に選定された。「投資者にとって投資魅力の高い会社」と認められたことは当社の励みになり、これまで以上に幅広い株主および投資家の皆様のご期待に応えられるよう、引き続き企業価値の向上に努めていきたい。

## ◆質 疑 応 答◆

**50周年関連事業で見込む費用の規模と、すべて創業者からの寄付金で賄っているのかを知りたい。**

第2ビル建設費用は十数億円である。それ以外の周年関連費用は総額数億円を見込んでいる。創業者からの寄付金も一部の周年事業に活用している。

**(株)アグリ&ケアの収益はどのように計画しているか。**

まだ立ち上げたばかりのため先行して費用が発生しているが、2年後には黒字化する目標である。

**人材獲得が厳しい中、新卒を288名も採用できたのはなぜか。**

ニーズが増えているため今年はソフト系技術者を増やした。機械系・電気系は例年並みである。今後IT/IoTやAI領域の人材が必要になることを見込んでいる。技術者の質はしっかり担保している。

(2018年8月10日・東京)

\* 当日の説明会資料は以下のHPアドレスから見るができます。

<http://www.alpsgiken.co.jp/ir/library/pdf/data/ir20180810.pdf>